

全国財務局

管内経済情勢報告概要

令和5年7月26日

財 務 省

目 次

I 地域経済の概況

地域経済の概況	2
全財務局管内経済情勢報告	3
（参考）財務局及び財務事務所において判断した各地域の経済情勢.....	4

II 各財務局からの報告

北 海 道 財 務 局	7
東 北 財 務 局	11
関 東 財 務 局	15
北 陸 財 務 局	19
東 海 財 務 局	23
近 畿 財 務 局	27
中 国 財 務 局	31
四 国 財 務 局	35
九 州 財 務 局	39
福 岡 財 務 支 局	43
沖 縄 総 合 事 務 局	47

I 地域経済の概況

地域経済の概況

○令和5年4月判断と比べた5年7月判断の地域経済の動向

「総括判断」は、9地域で「上方修正」、2地域で「据え置き」。













○令和5年7月判断の全局総括判断

「物価上昇や海外経済の減速等の影響がみられるものの、緩やかに回復しつつある」

【財務局等の管轄区域】





























財務局等	指標中略称	管轄都道府県	本局所在地
北海道財務局	北海道	北海道	札幌市
東北財務局	東北	宮城県、青森県、岩手県、秋田県、 山形県、福島県	仙台市
関東財務局	関東	埼玉県、茨城県、栃木県、群馬県、 千葉県、東京都、神奈川県、 新潟県、山梨県、長野県	さいたま市
北陸財務局	北陸	石川県、富山県、福井県	金沢市
東海財務局	東海	愛知県、岐阜県、静岡県、三重県	名古屋市
近畿財務局	近畿	大阪府、滋賀県、京都府、兵庫県、 奈良県、和歌山県	大阪市
中国財務局	中国	広島県、鳥取県、島根県、岡山県、 山口県	広島市
四国財務局	四国	香川県、徳島県、愛媛県、高知県	高松市
九州財務局	九州	熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県	熊本市
福岡財務支局	福岡	福岡県、佐賀県、長崎県	福岡市
沖縄総合事務局財務部	沖縄	沖縄県	那覇市

全財務局 管内経済情勢報告

	前回（5年4月判断）	今回（5年7月判断）	前回との 基調比較	全局総括判断の要点
全局総括	物価上昇や海外経済の減速等の影響がみられるものの、 <u>緩やかに持ち直している</u>	物価上昇や海外経済の減速等の影響がみられるものの、 <u>緩やかに回復しつつある</u>		個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、物価上昇や海外経済の減速等の影響がみられるなか、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。
財務局名	前回（5年4月判断）	今回（5年7月判断）	前回との 基調比較	各財務局の総括判断の要点
北海道	<u>持ち直しつつある</u>	<u>持ち直しつつある</u>		個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、持ち直しつつある。生産活動は、弱含んでいる。雇用情勢は、持ち直しつつある。観光は、持ち直しつつある。
東北	<u>緩やかに持ち直している</u>	<u>持ち直している</u>		個人消費は、持ち直している。生産活動は、輸送機械が供給制約の緩和に伴い持ち直している一方、生産用機械が海外の設備投資需要の落ち着きから引き続き弱含んでいるなど、一進一退の状況にある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
関東	物価上昇や供給面での制約の影響がみられるものの、 <u>緩やかに持ち直している</u>	<u>持ち直している</u>		個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、百貨店販売額、スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額などが前年を上回っているほか、宿泊や飲食サービスなどは持ち直しており、持ち直している。生産活動は、化学などが減少しているものの、輸送機械、生産用機械などが増加しており、一進一退の状況にある。雇用情勢は、改善しつつある。
北陸	<u>緩やかに持ち直している</u>	<u>持ち直している</u>		個人消費は、ドラッグストア販売が好調となっており、百貨店・スーパー販売が緩やかに持ち直していることなどから、全体では持ち直している。生産活動は、電子部品・デバイスが下げ止まっているほか、化学が持ち直しているものの、生産用機械が拡大の動きに一服感がみられることなどから、全体では足踏みの状況にある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
東海	<u>緩やかに回復している</u>	<u>緩やかに回復している</u>		個人消費は、緩やかに持ち直している。生産活動は、回復しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。
近畿	<u>持ち直している</u>	<u>緩やかに回復しつつある</u>		個人消費は、人流の回復やインバウンドの増加により、緩やかに回復しつつある。生産活動は、一進一退の状況にある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
中国	<u>持ち直している</u>	<u>緩やかに回復しつつある</u>		個人消費は、外出関連消費が好調なことや、インバウンドの回復により緩やかに回復しつつある。生産活動は、海外向けの需要回復に遅れがみられることなどから足踏みの状況にある。雇用情勢は、持ち直している。
四国	<u>緩やかに持ち直している</u>	<u>持ち直している</u>		個人消費は、コンビニエンスストアやドラッグストアが順調となっているほか、観光も回復しつつあるなど、全体としては持ち直している。生産活動は、電気機械が弱含んでいるものの、食料品が持ち直しつつあるほか、汎用・生産用機械が緩やかに持ち直しているなど、全体としては一進一退の状況にある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
九州	<u>持ち直している</u>	<u>緩やかに回復しつつある</u>		個人消費は、物価上昇の影響もみられるものの、新型コロナウイルスの感染症法上の位置付け変更などを背景として、緩やかに回復しつつある。生産活動は、半導体関連の需要に落ち着きが見られるなど、回復に向けた動きに一服感がみられる。雇用情勢は、持ち直している。
福岡	<u>持ち直している</u>	<u>緩やかに回復しつつある</u>		個人消費は、回復しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
沖縄	<u>持ち直している</u>	<u>緩やかに回復しつつある</u>		個人消費は、回復しつつある。観光は、緩やかに回復しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。

(注) ※ 5年7月判断は、前回4月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断。
 ※ 下線部が基調判断。

(参考) 財務局及び財務事務所において判断した各地域の経済情勢

	総括判断（5年7月判断）	前回との比較	総括判断の要点
北海道財務局	持ち直しつつある		個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、持ち直しつつある。生産活動は、弱含んでいる。雇用情勢は、持ち直しつつある。観光は、持ち直しつつある。
東北財務局	持ち直している		個人消費は、持ち直している。生産活動は、輸送機械が供給制約の緩和に伴い持ち直している一方、生産用機械が海外の設備投資需要の落ち着きから引き続き弱含んでいるなど、一進一退の状況にある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
> 宮城	持ち直している		個人消費は持ち直しており、生産活動は一進一退の状況にある。雇用情勢は緩やかに持ち直している。
> 青森	緩やかに持ち直している		個人消費は緩やかに持ち直しており、生産活動は一進一退の状況にある。雇用情勢は緩やかに持ち直しつつある。
> 岩手	持ち直しつつある		個人消費は緩やかに持ち直しており、生産活動は持ち直しのテンポが緩やかになっている。雇用情勢は持ち直しつつある。
> 秋田	持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている		個人消費は持ち直しつつあり、生産活動は回復に向けた動きに一服感がみられる。雇用情勢は横ばいの状況にある。
> 山形	緩やかに持ち直している		個人消費は緩やかに持ち直しており、生産活動は持ち直しのテンポが緩やかになっている。雇用情勢は持ち直している。
> 福島	持ち直しつつある		個人消費は持ち直しつつあり、生産活動は持ち直しのテンポが緩やかになっている。雇用情勢は緩やかに持ち直している。
関東財務局	持ち直している		個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、百貨店販売額、スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額などが前年を上回っているほか、宿泊や飲食サービスなどは持ち直しており、持ち直している。生産活動は、化学などが減少しているものの、輸送機械、生産用機械などが増加しており、一進一退の状況にある。雇用情勢は、改善しつつある。
> 埼玉	持ち直している		個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している。生産活動は、一進一退の状況にある。雇用情勢は、持ち直しつつある。
> 茨城	持ち直している		雇用情勢は持ち直しの動きに一服感がみられるが、生産活動は緩やかに持ち直しつつあり、個人消費は持ち直している。
> 栃木	緩やかに持ち直している		個人消費は、持ち直している。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
> 群馬	緩やかに持ち直しつつある		個人消費は、持ち直している。生産活動は、持ち直している。雇用情勢は、足踏みの状況にある。
> 千葉	一部に弱さがみられるものの、持ち直している		個人消費は、持ち直している。生産活動は、弱含んでいる。雇用情勢は、持ち直している。
> 東京	緩やかに回復しつつある		個人消費及び産業活動は、緩やかに回復しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善している。
> 神奈川	緩やかに回復しつつある		個人消費は、物価上昇の影響はみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、持ち直している。
> 新潟	持ち直している		個人消費は、持ち直している。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、改善しつつある。
> 山梨	一部に弱さがみられるものの、持ち直している		個人消費は、持ち直している。生産活動は、弱含んでいる。雇用情勢は、持ち直している。
> 長野	緩やかに持ち直している		個人消費は、持ち直している。生産活動は、持ち直しの動きに一服感がみられる。雇用情勢は、改善に向けた動きに一服感がみられる。
北陸財務局	持ち直している		個人消費は、ドラッグストア販売が好調となっており、百貨店・スーパー販売が緩やかに持ち直していることなどから、全体では持ち直している。生産活動は、電子部品・デバイスが下げ止まっているほか、化学が持ち直しているものの、生産用機械が拡大の動きに一服感がみられることなどから、全体では足踏みの状況にある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
> 石川	持ち直している		個人消費は持ち直しており、生産活動は緩やかに持ち直しつつある。また、雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
> 富山	持ち直している		個人消費は持ち直しており、生産活動は足踏みの状況にある。また、雇用情勢は、持ち直しのテンポが緩やかになっている。
> 福井	緩やかに持ち直している		個人消費は緩やかに持ち直しており、生産活動は弱含んでいる。また、雇用情勢は、持ち直している。
東海財務局	緩やかに回復している		個人消費は、緩やかに持ち直している。生産活動は、回復しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。
> 愛知	緩やかに回復している		個人消費は、緩やかに持ち直している。生産活動は、回復しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。
> 岐阜	持ち直している		個人消費は、緩やかに持ち直している。生産活動は、緩やかに持ち直している。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。
> 静岡	緩やかに回復しつつある		個人消費は、持ち直している。生産活動は、緩やかに回復しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。
> 三重	緩やかに持ち直している		個人消費は、緩やかに持ち直している。生産活動は、一部で調整する動きが続いているものの、全体ではおおむね横ばいとなっている。雇用情勢は、改善に向けた動きが続いている。

(注) 5年7月判断は、前回4月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断。

	総括判断（5年7月判断）	前回との比較	総括判断の要点
近畿財務局	緩やかに回復しつつある	↙	個人消費は、人流の回復やインバウンドの増加により、緩やかに回復しつつある。生産活動は、一進一退の状況にある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
➤ 大阪	緩やかに回復しつつある	↙	個人消費は緩やかに回復しつつある。生産活動は足踏みの状況にある。雇用情勢は緩やかに持ち直している。
➤ 滋賀	持ち直している	➡	個人消費は緩やかに回復しつつある。生産活動は回復しつつある。雇用情勢は持ち直しつつある。
➤ 京都	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は回復しつつある。生産活動は緩やかに持ち直している。雇用情勢は緩やかに持ち直している。
➤ 兵庫	持ち直している	➡	個人消費は緩やかに回復しつつある。生産活動は緩やかに持ち直している。雇用情勢はテンポが緩やかながらも、持ち直しつつある。
➤ 奈良	持ち直している	➡	個人消費は緩やかに回復しつつある。生産活動は足踏みの状況にある。雇用情勢は持ち直しつつある。
➤ 和歌山	持ち直している	↙	個人消費は持ち直している。生産活動は持ち直している。雇用情勢は持ち直しつつある。

中国財務局	緩やかに回復しつつある	↙	個人消費は、外出関連消費が好調なことや、インバウンドの回復により緩やかに回復しつつある。生産活動は、海外向けの需要回復に遅れがみられることなどから足踏みの状況にある。雇用情勢は、持ち直している。
➤ 広島	緩やかに回復しつつある	↙	個人消費は、外出関連消費が好調なことや、インバウンドの回復により緩やかに回復しつつある。生産活動は、半導体不足の緩和による自動車関連需要の回復などから緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、持ち直している。
➤ 鳥取	持ち直している	↙	雇用情勢は横ばいの状況にあるものの、生産活動は持ち直しつつあり、個人消費は持ち直している。
➤ 鳥根	緩やかに持ち直している	↙	個人消費は持ち直している。生産活動は弱含んでいる。雇用情勢は持ち直している。
➤ 岡山	緩やかに回復しつつある	↙	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、足踏みの状況にある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
➤ 山口	緩やかに回復しつつある	↙	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、持ち直している。

四国財務局	持ち直している	↙	個人消費は、コンビニエンスストアやドラッグストアが順調となっているほか、観光も回復しつつあるなど、全体としては持ち直している。生産活動は、電気機械が弱含んでいるものの、食料品が持ち直しつつあるほか、汎用・生産用機械が緩やかに持ち直しているなど、全体としては一進一退の状況にある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
➤ 香川	持ち直している	↙	個人消費は、持ち直している。生産活動は、一進一退の状況にある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
➤ 徳島	持ち直している	↙	個人消費は、持ち直している。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
➤ 愛媛	持ち直している	↙	個人消費は、持ち直している。生産活動は、一進一退の状況にある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
➤ 高知	持ち直している	↙	個人消費は、持ち直している。生産活動は、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。

九州財務局	緩やかに回復しつつある	↙	個人消費は、物価上昇の影響もみられるものの、新型コロナウイルスの感染症法上の位置付け変更などを背景として、緩やかに回復しつつある。生産活動は、半導体関連の需要に落ち着きが見られるなど、回復に向けた動きに一服感がみられる。雇用情勢は、持ち直している。
➤ 熊本	緩やかに回復している	↙	個人消費は、物価上昇の影響もみられるものの、新型コロナウイルスの感染症法上の位置付け変更などを背景として、回復しつつある。生産活動は、半導体関連の需要に落ち着きが見られるなど、拡大の動きに一服感がみられる。雇用情勢は、持ち直している。
➤ 大分	緩やかに回復しつつある	↙	個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、新型コロナウイルスの感染症法上の位置付け変更などを背景として、緩やかに回復しつつある。生産活動は、輸送機械において受注の改善が進むなど、持ち直している。雇用情勢は、宿泊業・飲食サービス業などにおいて新規求人数の増加が続くなど、緩やかに改善している。
➤ 宮崎	緩やかに回復しつつある	↙	個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、新型コロナウイルスの感染症法上の位置付け変更などを背景として、緩やかに回復しつつある。生産活動は、供給面での制約などの影響がみられるなか、食料品工業などに弱さがみられ、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、宿泊業・飲食サービス業などを中心に緩やかに改善しつつある。
➤ 鹿児島	緩やかに回復しつつある	↙	個人消費は、物価上昇の影響もみられるものの、新型コロナウイルスの感染症法上の位置付け変更などを背景として、緩やかに回復しつつある。生産活動は、在庫調整に伴い減少した受注が回復しておらず、弱含んでいる。雇用情勢は、持ち直しのテンポが緩やかになっている。

福岡財務支局	緩やかに回復しつつある	↙	個人消費は、回復しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
➤ 福岡	緩やかに回復しつつある	↙	個人消費は、回復しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
➤ 佐賀	緩やかに回復しつつある	↙	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。
➤ 長崎	緩やかに回復しつつある	↙	個人消費は、回復しつつある。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。

沖縄総合事務局	緩やかに回復しつつある	↙	個人消費は、回復しつつある。観光は、緩やかに回復しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。
---------	-------------	---	--

(注)5年7月判断は、前回4月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断。

Ⅱ 各財務局からの報告

北海道財務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、持ち直しつつある」

項目	前回（5年4月判断）	今回（5年7月判断）	前回比較
総括判断	持ち直しつつある	持ち直しつつある	→

（注）5年7月判断は、前回4月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、持ち直しつつある。生産活動は、弱含んでいる。雇用情勢は、持ち直しつつある。観光は、持ち直しつつある。

【各項目の判断】

項目	前回（5年4月判断）	今回（5年7月判断）	前回比較
個人消費	物価上昇の影響がみられるものの、持ち直しつつある	物価上昇の影響がみられるものの、持ち直しつつある	→
生産活動	弱含んでいる	弱含んでいる	→
雇用情勢	持ち直しつつある	持ち直しつつある	→
設備投資	4年度は増加見込み	5年度は減少見込み	↘
観光	持ち直しつつある	持ち直しつつある	→
企業収益	4年度は減益見込み	5年度は増益見込み	↗
企業の景況感	「下降」超となっている	「上昇」超となっている	↗
住宅建設	弱い動きとなっている	弱い動きとなっている	→
公共事業	前年を下回る	前年を上回る	↗

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「物価上昇の影響がみられるものの、持ち直しつつある」

スーパー販売は、家計の節約志向の高まりがみられるものの、商品単価の上昇などから、前年を上回っている。コンビニエンスストア販売は、人流の回復などから販売が増加し、前年を上回っている。乗用車販売は、半導体不足の緩和を背景に、受注残の減少や、納期の短縮もみられ、前年を上回っている。ドラッグストア販売は、医薬品が好調なことから、前年を上回っている。百貨店販売は、人流の回復に伴い、食品、化粧品が順調で、各種催事も来店客数の上積みにも寄与するなど、前年を上回っている。家電販売は、昨年エアコンが好調であった反動減や物価高から買い控えがみられ、前年を下回っている。ホームセンター販売は、春先の天候不順の影響から、前年を下回っている。

このように、個人消費は全体として、物価上昇の影響がみられるものの、持ち直しつつある。

(主なヒアリング結果)

- 節約志向の高まりを受けてプライベートブランドの売上が好調である。また、調理をせず手軽に食べられる弁当や惣菜の売上も大幅に伸びている。(スーパー)
- 春以降は、コロナ5類移行を背景として人の流れが増しており、観光地近くの店舗では、観光客の入込増に伴い売上は増加している。(コンビニエンスストア)
- 直近の受注残は昨年秋以降減少を続けており、受注残は解消傾向にある。(乗用車販売店)
- 医薬品販売は、インフルエンザ流行による解熱剤需要拡大のほか、インバウンド増加により、前年を上回っている。(ドラッグストア)
- 4月、5月は人出が増加し、手土産用のお菓子が伸びたほか、レストランの売上も増加している。また、催事についても好調であった。(百貨店)
- 一昨年の猛暑を受け、昨年夏前にピークであったエアコン購入の動きが、今年は鈍い。(家電量販店)
- 物価の高騰による生活防衛意識の高まりから、家電製品の買い替えを先延ばしとする傾向が感じられる。(家電量販店)
- 全国旅行支援が7月まで延長となり、当該対策の効果により道外からの観光客の増加が顕著と感じる。入館者数はコロナ前までの水準を回復している。(不動産業)

■ 生産活動 「弱含んでいる」

生産活動は、弱含んでいる。

- 乳価上昇に伴う製品の値上げが販売数量に影響し、生産数量が減少している。(食料品)
- 乗用車製造では半導体の調達環境が改善しているようであるが、建機製造は依然として半導体不足の影響がみられており、生産が回復していないことから、当社製品の販売は回復に至っていない。(鉄鋼業)
- 価格高騰による住宅需要の減少により、業界全体で建築用木材の需要が減少し、在庫が余剰状態にある。(木材・木製品)
- 半導体不足の影響が改善しており、生産及び出荷が増加している。なお、半導体供給が完全に回復する時期は、今のところ不明である。(輸送用機械器具)

■ 雇用情勢 「持ち直しつつある」

有効求人倍率は低下しているものの、完全失業率は前年を下回っており、雇用情勢は、持ち直しつつある。

- 新規求人数は前年よりも減少しているものの、企業が物価・エネルギー価格高騰の影響で新たに人を雇いたくても雇えない状況にあり、ほとんどの業種で人手不足は解消していない。(公的機関)
- アルバイトの求人はこれまで各店舗の裁量で行っていたが、求人費用に見合った採用ができていなかった。このため、本部が一括して求人を行うこととし、募集回数も年4回に絞ることとした。(宿泊業、飲食サービス業)
- 特にベッドメイキングスタッフの不足が深刻で、需要があっても客室稼働率を上げられない状態である。新たな委託先も探しているが、どの業者も人手不足であるため実現できていない。(宿泊業、飲食サービス業)

■ **設備投資** 「5年度は減少見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」5年4-6月期

- 製造業では、「輸送用機械器具」などが増加していることから、全体では増加見込みとなっている。
- 非製造業では、「運輸業、郵便業」などが減少していることから、全体では減少見込みとなっている。

- 2050年カーボンニュートラルの実現に向けた活動を進めており、その一環としてバイオマスボイラーの導入や、ソーラーパネルの設置を行う。(輸送用機械器具)
- 老朽化設備・施設の更新を計画的に毎年行っている。前年は、特注品などで年度後半に向けて計画よりも値段がかさんだことから、今年度の計画は減少している。(運輸業、郵便業)
- 前年度は新規店舗の出店を行ったため投資額が大きかったのに対し、今年度は出店計画が無いため反動で大幅に減少している。(宿泊業、飲食サービス業)

■ **観光** 「持ち直しつつある」

- 観光は、来道客数、外国人入国者数がともに前年を上回っており、持ち直しつつある。

- 今期はあらゆる客層が動き、販売額の合計としてはコロナ禍前と同水準まで戻っている。また、いままで海外旅行をしていた層が、円安や海外に行く不安感から、北海道に旅行先をシフトする傾向も見られた。(旅行業)
- 海外からのツアーは韓国や台湾を中心に増え、6月以降も堅調に推移している。また、外国人の個人旅行も増加しており、旅行需要の回復が感じられる。(宿泊業、飲食サービス業)
- 今期は、感染症の落ち着きにより、旅行や帰省の機運が高まるなか、各種イベントやコンサートが開催されたことで、コロナ禍前と比べて9割の旅客数をキープするなど好調であった。先行きも、夏休み期間は既に予約が入っており、堅調に推移していく見通しである。(運輸業、郵便業)

■ **企業収益** 「5年度は増益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」5年4-6月期

- 製造業では、「輸送用機械器具」などが増益となっていることから、全体では増益見込みとなっている。
- 非製造業では、「建設業」などが増益となっていることから、全体では増益見込みとなっている。

■ **企業の景況感** 「「上昇」超となっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」5年4-6月期

- 企業の景況感を当局の法人企業景気予測調査(5年4-6月期)でみると、企業の景況判断BSIは、全産業では「上昇」超となっている。

なお、先行きは、「上昇」超で推移する見通しとなっている。

■ **住宅建設** 「弱い動きとなっている」

- 住宅建設は、貸家は前年を上回っているものの、持家、分譲住宅は前年を下回っており、弱い動きとなっている。

■ **公共事業** 「前年を上回る」

- 公共事業を前払金保証請負金額でみると、第1四半期は、国が前年を下回っているものの、独立行政法人等、北海道、市町村が前年を上回っており、全体では前年を上回っている。

■ **金融** 「貸出金残高は前年を上回る」


■ **企業倒産** 「件数は前年と同数」

■ **消費者物価** 「前年を上回る」

東北財務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、持ち直している」

項目	前回（5年4月判断）	今回（5年7月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに持ち直している	持ち直している	




（注）5年7月判断は、前回4月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、持ち直している。生産活動は、輸送機械が供給制約の緩和に伴い持ち直している一方、生産用機械が海外の設備投資需要の落ち着きから引き続き弱含んでいるなど、一進一退の状況にある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。

【各項目の判断】

項目	前回（5年4月判断）	今回（5年7月判断）	前回比較
----	------------	------------	------

個人消費	緩やかに持ち直している	持ち直している	
生産活動	一進一退の状況にある	一進一退の状況にある	
雇用情勢	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	

設備投資	4年度は減少見込み	5年度は増加見込み	
企業収益	4年度は増益見込み	5年度は減益見込み	
企業の景況感	「下降」超幅が拡大	「下降」超幅が縮小	
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている	
公共事業	前年度を下回っている	前年度を下回っている	

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「持ち直している」

スーパー販売は飲食料品が堅調となっており、前年を上回っている。百貨店販売は身の回り品等が好調となっており、前年を上回っている。コンビニエンスストア販売は米飯やカウンター商品が好調となっており、前年を上回っている。ドラッグストア販売は新規出店効果のほか、化粧品や飲食料品が好調となっており、前年を上回っている。ホームセンター販売はDIY関連や日用品などが低調となっていることから、前年を下回っている。家電大型専門店販売はテレビやパソコンなどが低調となっていることから、前年を下回っている。乗用車販売は半導体不足等の緩和から、前年を上回っている。旅行は国内旅行が緩やかに回復しつつある。このように、個人消費は、持ち直している。

(主なヒアリング結果)

- 全体の購買点数は減少しているものの、精肉や総菜で売上げを伸ばしている。節約意識の高まりから、値上げ幅の大きい商品や嗜好品は売行きが悪い。(スーパー、中小企業)
- 新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、冠婚葬祭や旅行が再開したことから、衣料品が好調だった。(百貨店)
- 5類移行により行楽需要が高まったことから、おにぎりやパンが売れている。カウンター商品は新商品の展開やセールにより好調。(コンビニエンスストア、大企業)
- 値上げを抑えている飲食料品を中心に、売上げを伸ばしている。外出機会の増加により、化粧品のポイントメイクも動き出している。(ドラッグストア、大企業)
- テレビやパソコンは巣ごもり需要の反動で低調。消費の対象が旅行や衣服に向いている。(家電量販店、大企業)
- 半導体不足の緩和により受注残の納車が進んでいる。(自動車販売、中小企業)
- 感染症の影響という面は全く感じられないところまで来ている。旅行支援の有無にかかわらず申込みがあるなど、これまで我慢していた分の需要がみられ、国内の個人旅行を中心に活況となっている。(旅行代理店、中堅企業)
- 国内旅行を中心にマインドも上昇傾向にある。社員旅行も数十人規模で動き出している。(旅行代理店、中堅企業)
- 家族や友人との旅行が増加しており、旅行需要は回復してきている。(宿泊、中小企業)
- 人流・来店客数は確実に戻ってきている。週末はコロナ禍前と遜色なく、平日も1次会はコロナ禍前の水準に戻ってきている。(飲食、中小企業)

■ 生産活動 「一進一退の状況にある」

電子部品・デバイスは自動車向けが堅調となっているものの、スマートフォンやパソコン向けで海外経済の減速等を背景に弱含んでいる。輸送機械は供給制約に緩和の動きがみられ、持ち直している。生産用機械は海外の半導体メーカーにおける設備投資需要の落ち着きから、弱含んでいる。このように、生産活動は、一進一退の状況にある。

- 電気自動車(EV)向けが需要旺盛で好調。米国向けだけでなく、中国向けなどでも受注・生産が増えてきている。(電子部品・デバイス、中堅企業)
- 世界経済の先行き不透明感から、スマートフォンやパソコン向けは厳しい状況が続いており、弾力的に生産量を調整している。データセンター向けも、企業の投資抑制の動きが継続している。(電子部品・デバイス、中小企業)
- 多くの受注残を抱えてきた中で、半導体不足の影響が緩和しており、生産量は増加傾向にある。(輸送機械、大企業)
- 引き続きメモリを中心とした半導体生産は在庫調整局面にあり、それに伴い製造装置への設備投資も減らすといった流れが継続している。(生産用機械、中堅企業)

■ 雇用情勢 「緩やかに持ち直している」

有効求人倍率は、足下ではおおむね横ばいとなっている。新規求人数は、人流回復に伴いサービス関連の業種では増加しているものの、製造業、建設業中心に減少している。このように、雇用情勢は、緩やかに持ち直している。

- 5類移行や観光シーズン到来による人流回復に伴い、宿泊業・飲食サービス業では求人が増加している。(公的機関)
- 製造業では、人手不足は深刻化しているものの、原材料価格や光熱費の高騰、人件費の上昇等により、求人を減らす動きがみられる。(公的機関)

- **設備投資** 「5年度は増加見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」5年4～6月期
 - 製造業では、輸送用機械等で減少見込みとなっているものの、情報通信機械、金属等で増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。
 - 非製造業では、電気・ガス・水道等で減少見込みとなっているものの、金融・保険、農林水産等で増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。
- 増産対応のための投資により増加する見込みとなっている。(情報通信機械、中堅企業)
 - 新紙幣対応に向けた投資から増加する見込みとなっている。(金融・保険、大企業)
- **企業収益** 「5年度は減益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」5年4～6月期
 - 製造業では、化学で黒字転化見込みとなっているものの、非鉄金属、情報通信機械等で減益見込みとなっていることから、全体では減益見込みとなっている。
 - 非製造業では、専門・技術サービス等で減益見込みとなっているものの、小売等で増益見込み、運輸・郵便で黒字転化見込みとなっていることから、全体では増益見込みとなっている。
 - **企業の景況感** 「『下降』超幅が縮小」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」5年4～6月期
 - 現状(5年4～6月期)は「下降」超幅が縮小している。先行きは「上昇」超に転じる見通しとなっている。
 - **住宅建設** 「前年を下回っている」
 - 新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家、分譲いずれも前年を下回っている。
 - **公共事業** 「前年度を下回っている」
 - 前払金保証請負金額は、県、その他等で前年度を下回っており、全体では前年度を下回っている。
 - **消費者物価** 「前年を上回っている」
 - **金融** 「貸出金残高は、前年を上回っている」
 - **企業倒産** 「件数、負債総額とも前年を上回っている」

3. 各県の総括判断

	前回 (5年4月判断)	今回 (5年7月判断)	前回比較	総括判断の要点
宮城県	緩やかに持ち直している	持ち直している		個人消費は持ち直しており、生産活動は一進一退の状況にある。雇用情勢は緩やかに持ち直している。
青森県	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している		個人消費は緩やかに持ち直しており、生産活動は一進一退の状況にある。雇用情勢は緩やかに持ち直しつつある。
岩手県	持ち直しつつある	持ち直しつつある		個人消費は緩やかに持ち直しており、生産活動は持ち直しのテンポが緩やかになっている。雇用情勢は持ち直しつつある。
秋田県	持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている		個人消費は持ち直しつつあり、生産活動は回復に向けた動きに一服感がみられる。雇用情勢は横ばいの状況にある。
山形県	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している		個人消費は緩やかに持ち直しており、生産活動は持ち直しのテンポが緩やかになっている。雇用情勢は持ち直している。
福島県	持ち直しつつある	持ち直しつつある		個人消費は持ち直しつつあり、生産活動は持ち直しのテンポが緩やかになっている。雇用情勢は緩やかに持ち直している。

関東財務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、持ち直している」

項目	前回（5年4月判断）	今回（5年7月判断）	前回比較
総括判断	物価上昇や供給面での制約の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	持ち直している	

（注）5年7月判断は、前回4月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、百貨店販売額、スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額などが前年を上回っているほか、宿泊や飲食サービスなどは持ち直しており、持ち直している。生産活動は、化学などが減少しているものの、輸送機械、生産用機械などが増加しており、一進一退の状況にある。雇用情勢は、改善しつつある。

【各項目の判断】

項目	前回（5年4月判断）	今回（5年7月判断）	前回比較
----	------------	------------	------

個人消費	物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している	
生産活動	弱含んでいる	一進一退の状況にある	
雇用情勢	改善しつつある	改善しつつある	

設備投資	4年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業ベース）	5年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業ベース）	
企業収益	4年度は増益見込みとなっている（全規模ベース）	5年度は減益見込みとなっている（全規模ベース）	
企業の景況感	「下降」超となっている（全規模・全産業ベース）	「下降」超となっている（全規模・全産業ベース）	
住宅建設	前年を下回っている	前年を上回っている	
公共事業	前年を上回っている	前年を上回っている	
輸出	前年を上回っている	前年を下回っている	

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している」

百貨店販売額、スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額、ホームセンター販売額は前年を上回っている。家電販売額は前年を下回っている。乗用車の新車登録届出数は、普通車、小型車、軽乗用車いずれも前年を上回っている。

宿泊や飲食サービスなどは、持ち直している。

このように個人消費は、持ち直している。

(主なヒアリング結果)

- 宝飾品などを中心に富裕層の消費が堅調であるほか、コロナからの回復に伴う外出機会の増加により化粧品、婦人服の販売が好調となっており、売上高は前年を上回っている。(百貨店、大企業)
- 客数が前年並みである中、物価上昇により客単価が上昇しているため売上高は増加している。物価上昇による消費マインド低下の影響はみられるものの、消費者が値上げに慣れたためか、買い控えの傾向は薄れている。(スーパー、中堅企業)
- 経済活動の活発化に伴う人流回復により、おにぎり、サンドイッチ、飲料等の販売が好調であるほか、観光地を中心に客数が伸びており、売上は増加している。(コンビニエンスストア、大企業)
- マスクやアルコール消毒液の販売は落ち着いてきたものの、人流回復により都心店舗の客数が増えているほか、インバウンドが回復傾向にあることから、売上は好調に推移している。(ドラッグストア、大企業)
- 半導体不足は完全に解消してはいないものの、完成車メーカーからの車両供給数は回復していることから、売上は増加している。(自動車販売、中小企業)
- 国内旅行は引き続き底堅い動きとなっているほか、コロナ5類移行を契機に海外旅行の問合せも増加しており、旅行取扱高は増加している。また、60代以上の旅行予約も増えており、コロナ前に戻りつつある。(旅行、中堅企業)
- コロナからの回復に伴い国内旅行者が増えている。なお、円安効果もあってインバウンドが増加しており、外国人宿泊者数の割合はコロナ前の水準まで回復している。(宿泊、大企業)
- 宴会需要の回復に加え、食材価格高騰を踏まえたメニュー変更により客単価が上昇したことから、売上は増加している。(飲食サービス、中小企業)

■ 生産活動 「一進一退の状況にある」

生産を業種別にみると、化学などが減少しているものの、輸送機械、生産用機械などが増加しており、全体としては、一進一退の状況にある。

- 世界的なスマートフォンの販売低迷を受け、スマートフォン向けの電子部品材料の生産が弱含んでいる。(化学、中小企業)
- 国内外の受注が好調である中、前期に比べて車載半導体不足は解消しつつあることから、生産量はコロナ前の水準まで回復している。(輸送機械、大企業)
- メモリ半導体の需給は悪化しているものの、パワー半導体やアナログ半導体の需要は引き続き堅調であることから、半導体製造装置の販売計画は前年を上回るものとしており、足下の生産は増加している。(生産用機械、大企業)

なお、非製造業では、リース業の取扱高、情報サービス業及び広告業の売上高いずれも前年を上回っている。

■ 雇用情勢 「改善しつつある」

有効求人倍率、完全失業率が横ばいで推移するなか、新規求人数は増加している。このように雇用情勢は、改善しつつある。

- コロナからの回復に伴い生産が増加する中、工場の従業員確保が課題となっているため、時給の引上げに加え、短時間でも働けるシフトを設けるなど他社との差別化を図っている。(製造業、中堅企業)
- 飲食サービスなどは引き続き人手不足の状況が続いている一方、製造業や建設業などの一部企業では、光熱費等のコスト上昇による経営環境の悪化に伴い、求人を抑える動きがみられている。(行政機関)

■ 設備投資 「5年度は増加見込みとなっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」5年4-6月期

- 製造業では、はん用機械で減少見込みとなっているものの、自動車・同附属品、非鉄金属などで増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。
- 非製造業では、卸売業などで減少見込みとなっているものの、運輸業、郵便業、金融業、保険業などで増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。

- カーボンニュートラルに向けた次世代エンジンの開発のため、新工場を建設する計画。(自動車・同附属品、大企業)
- 半導体等の部品不足の解消により、後ろ倒しとなっていたホームドア設置等の安全対策投資や、車両のリニューアル投資を実施。(陸運、大企業)

■ 企業収益 「5年度は減益見込みとなっている」 (全規模) 「法人企業景気予測調査」5年4-6月期

- 製造業では、窯業・土石などで増益見込みとなっているものの、情報通信機械などで減益見込みとなっていることから、全体では減益見込みとなっている。
- 非製造業では、建設業などで増益見込みとなっているものの、学術研究、専門・技術サービス業などで減益見込みとなっていることから、全体では減益見込みとなっている。

■ **企業の景況感** 「『下降』超となっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」5年4～6月期

- 大企業、中堅企業は「上昇」超に転じ、中小企業は「下降」超幅が縮小している。
先行きについては、全規模・全産業ベースで5年7～9月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。

■ **住宅建設** 「前年を上回っている」

- 新設住宅着工戸数をみると、持家は前年を下回っているものの、貸家、分譲住宅は前年を上回っており、全体として前年を上回っている。

➢ 資材価格高騰の影響により注文住宅の販売価格は上昇しており、高付加価値提案を行っているものの受注は前年を下回っている。(建設、大企業)
➢ コロナ禍以降、戸建て分譲の需要は好調を維持しており、住宅価格の先高観を踏まえ、今のうちに購入しようとする顧客により販売は好調となっている。(不動産、大企業)

■ **公共事業** 「前年を上回っている」

- 前払金保証請負金額をみると、独立行政法人等、市区町村は前年を下回っているものの、国、都県が前年を上回っており、全体として前年を上回っている。

■ **輸出** 「前年を下回っている」

- 通関実績(円ベース、東京税関と横浜税関の合計額)でみると、輸出は前年を下回っている。
なお、輸入も前年を下回っている。

■ **倒産** 「件数は前年を上回っているものの、負債総額は前年を下回っている」


3. 各都県の総括判断

	前回 (5年4月判断)	今回 (5年7月判断)	前回比較	総括判断の要点
埼玉県	物価上昇や供給面での制約の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	持ち直している		個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している。生産活動は、一進一退の状況にある。雇用情勢は、持ち直しつつある。
千葉県	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	一部に弱さがみられるものの、持ち直している		個人消費は、持ち直している。生産活動は、弱含んでいる。雇用情勢は、持ち直している。
東京都	緩やかに持ち直している	緩やかに回復しつつある		個人消費及び産業活動は、緩やかに回復しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善している。
神奈川県	一部に弱さがみられるものの、持ち直している	緩やかに回復しつつある		個人消費は、物価上昇の影響はみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、持ち直している。
茨城県	緩やかに持ち直している	持ち直している		雇用情勢は持ち直しの動きに一服感がみられるが、生産活動は緩やかに持ち直しつつあり、個人消費は持ち直している。
栃木県	供給面での制約の影響が残るものの、持ち直しつつある	緩やかに持ち直している		個人消費は、持ち直している。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
群馬県	供給面での制約の影響がみられ、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	緩やかに持ち直しつつある		個人消費は、持ち直している。生産活動は、持ち直している。雇用情勢は、足踏みの状況にある。
新潟県	緩やかに持ち直している	持ち直している		個人消費は、持ち直している。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、改善しつつある。
山梨県	一部に弱さがみられるものの、持ち直している	一部に弱さがみられるものの、持ち直している		個人消費は、持ち直している。生産活動は、弱含んでいる。雇用情勢は、持ち直している。
長野県	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している		個人消費は、持ち直している。生産活動は、持ち直しの動きに一服感がみられる。雇用情勢は、改善に向けた動きに一服感がみられる。

北陸財務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、持ち直している」







項目	前回（5年4月判断）	今回（5年7月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに持ち直している	持ち直している	

（注）5年7月判断は、前回4月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、ドラッグストア販売が好調となっており、百貨店・スーパー販売が緩やかに持ち直していることなどから、全体では持ち直している。生産活動は、電子部品・デバイスが下げ止まっているほか、化学が持ち直しているものの、生産用機械が拡大の動きに一服感がみられることなどから、全体では足踏みの状況にある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。

【各項目の判断】

項目	前回（5年4月判断）	今回（5年7月判断）	前回比較
個人消費	緩やかに持ち直している	持ち直している	
生産活動	足踏みの状況にある	足踏みの状況にある	
雇用情勢	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	
設備投資	4年度は増加見込みとなっている	5年度は増加見込みとなっている	
企業収益	4年度は減益見込みとなっている	5年度は増益見込みとなっている	
住宅建設	弱含んでいる	弱含んでいる	

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「持ち直している」

百貨店・スーパー販売は、百貨店では高額品の動きがやや落ち着いていることから、前年を下回っているものの、スーパーでは飲食料品に動きがみられることから、前年を上回っており、全体では緩やかに持ち直している。コンビニエンスストア販売は、米飯類等に動きがみられることから、堅調となっている。ドラッグストア販売は、飲食料品等に動きがみられるほか、新規出店効果もあり、好調となっている。ホームセンター販売は、日用品等の動きが鈍いことから、弱含んでいる。家電大型専門店販売は、テレビや白物家電の動きが鈍いことから、弱含んでいる。新車販売台数は、普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車ともに前年を上回っており、緩やかに持ち直している。主要観光地の入込客数及び主要温泉地の宿泊客数は前年を上回っている。旅行取扱実績は、海外旅行は厳しい状況にあるものの、国内旅行は持ち直している。以上のことから、個人消費については、持ち直している。

(主なヒアリング結果)

- 消費者の支出が旅行や外食に向いており、高額品の動きがやや落ち着いているものの、依然としてコロナ前は上回っている。(百貨店)
- 販売価格上昇の影響もあり、飲食料品の売上は前年を上回っているが、節約意識の影響で、ポイントが多く付く日にまとめ買いをする動きが顕著になっており、それ以外の日は客数や買上点数が減少している。(スーパー)
- 観光地周辺の店舗を中心に客数が増加しており、おにぎりなど米飯類の売れ行きが良い。(コンビニエンスストア)
- 飲食料品を中心に、他業態よりも価格を抑えて販売しており、消費者が流れてきている。また、マスク等の売上は前年を下回る一方、外出機会の増加から化粧品に動きがみられる。(ドラッグストア)
- 物価高による節約意識の影響から他業態との競合が増しており、日用品の買上点数が減少している。(ホームセンター)
- 物価高による節約意識から、家電の買い替えを遅らせる動きがみられており、テレビや白物家電の動きが鈍い。(家電大型専門店)
- 納車までの期間は徐々に短くなってきている。また、人気車種を中心に受注は順調に推移している。(自動車販売店)
- 旅行意欲の高まりによって、夏休みシーズンの予約についても順調に入ってきている。(温泉地)
- 国内客、インバウンドともに増加しており、特に飲食店の客数が回復している。(商業施設)
- 国内旅行は、北海道や沖縄などの遠方リゾート地が人気で、宿泊日数も長期化している。(旅行代理店)

■ 生産活動 「足踏みの状況にある」

電子部品・デバイスは、スマートフォン向けが下げ止まりつつあるほか、自動車向けが緩やかに持ち直しつつあることなどから、全体では下げ止まっている。化学は、大宗を占める医薬品で、持ち直している。生産用機械は、繊維機械が拡大しているほか、金属加工機械が増加しているものの、半導体製造装置が弱い動きとなっていることなどから、全体では拡大の動きに一服感がみられる。金属製品は、大宗を占めるアルミ建材で、住宅用が弱含んでいるほか、ビル用が持ち直しに向けた動きに一服感がみられることから、足踏みの状況にある。繊維は、衣料向け、非衣料向けともに緩やかに持ち直しつつある。以上のことから、生産活動については、足踏みの状況にある。

- スマートフォン向けについては、中国メーカーの在庫調整も進んできたようで徐々に受注が戻ってきている。(電子部品・デバイス)
- ジェネリック医薬品の需要が引き続き増加しており、生産が追い付いていない。(化学)
- 半導体製造装置については、世界的なメモリ需要の低迷を受けて海外の取引先が投資を控えているため、当社の生産台数が減少している。(生産用機械)
- 持家の着工戸数が減少していることから、引き続き住宅用建材やエクステリアが弱含んでいるほか、ビル用建材についても動きが鈍くなっている。(金属製品)
- 車両資材(カーシート)については、自動車減産の影響が解消に向かっており、回復してきている。(繊維)

■ 雇用情勢 「緩やかに持ち直している」

有効求人倍率は緩やかに低下しているものの、高水準で推移している。新規求人数は前年並みとなっており、新規求職者数は前年を上回っている。雇用保険受給者実人員は前年を上回っている。以上のことから、雇用情勢は、緩やかに持ち直している。

- 即戦力を必要としている企業では、特に人員確保に苦労している。また、賃上げもできていないため、若者を募集しても応募がほとんどない。(繊維、業界団体)
- 依然として人材の取り合いになっており、特に食品売場が足りていないため、今後の懸念材料となっている。(小売)
- 温泉旅館では、休日で宿泊客からのニーズが高くて、人手が足りず予約を断ったり、休館にせざるを得なかったりすることもある。(観光協会)
- 物価高などを背景として、収入増を目的にパートから正社員への転換やダブルワークを求める動きがみられ、求職者は増加している。賃上げの流れもあり、より良い条件の職場に転職したいというニーズがある。(労働局)

- **設備投資** 「5年度は増加見込みとなっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」5年4-6月期
 - 製造業では、生産用機械器具などが減少となるものの、情報通信機械器具、化学工業などが増加となることから、全体では増加見込みとなっている。
 - 非製造業では、運輸・郵便などが減少となるものの、金融・保険、情報通信などが増加となることから、全体では増加見込みとなっている。
- 半導体増産のための新工場建設などにより、増加見込み。(情報通信機械器具)
 - 店舗の建設やシステム更新などにより、増加見込み。(金融・保険)
 - 前年度に実施した大型投資の反動などにより、減少見込み。(生産用機械器具)
- **企業収益** 「5年度は増益見込みとなっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」5年4-6月期
 - 製造業では、窯業・土石製品などが減益となるものの、情報通信機械器具、自動車・同附属品などが増益となることから、全体では増益見込みとなっている。
 - 非製造業では、宿泊・飲食サービスなどが増益となるものの、学術研究・専門・技術サービス、情報通信などが減益となることから、全体では減益見込みとなっている。
 - **企業の景況感** 「『上昇』超となっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」5年4-6月期
 - 企業の景況判断BSIは、製造業が「下降」超となっているものの、非製造業が「上昇」超となっていることから、全産業では「上昇」超となっている。なお、先行きは、全産業では5年7-9月期、5年10-12月期ともに「上昇」超となる見通しとなっている。
 - **住宅建設** 「弱含んでいる」
 - 新設住宅着工戸数でみると、弱含んでいる。
 - **公共事業** 「前年を下回っている」
 - 前払金保証請負金額でみると、前年を下回っている。
 - **金融機関の貸出金** 「前年を上回っている」
 - 金融機関の貸出金は、前年を上回っている。
 - **企業倒産** 「前年を上回っている」
 - 件数、負債総額ともに前年を上回っている。
 - **消費者物価(金沢市、生鮮食品を除く総合)** 「前年を上回っている」
 - 消費者物価指数でみると、前年を上回っている。

3. 各県の総括判断

	前回(5年4月判断)	今回(5年7月判断)	前回比較	総括判断の要点
石川県	緩やかに持ち直している	持ち直している		個人消費は持ち直しており、生産活動は緩やかに持ち直しつつある。また、雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
富山県	緩やかに持ち直している	持ち直している		個人消費は持ち直しており、生産活動は足踏みの状況にある。また、雇用情勢は、持ち直しのテンポが緩やかになっている。
福井県	持ち直しの動きに一服感がみられる	緩やかに持ち直している		個人消費は緩やかに持ち直しており、生産活動は弱含んでいる。また、雇用情勢は、持ち直している。

東海財務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、緩やかに回復している」

項目	前回（5年4月判断）	今回（5年7月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに回復している	緩やかに回復している	→

（注）5年7月判断は、前回4月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、緩やかに持ち直している。生産活動は、回復しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。

【各項目の判断】

項目	前回（5年4月判断）	今回（5年7月判断）	前回比較
----	------------	------------	------

個人消費	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→
生産活動	緩やかに回復しつつある	回復しつつある	↗
雇用情勢	緩やかに改善しつつある	緩やかに改善しつつある	→

設備投資	4年度は増加見込み	5年度は増加見込み	→
企業収益	4年度は増益見込み	5年度は減益見込み	↘
住宅建設	弱い動きとなっている	弱い動きとなっている	→
公共事業	前年を下回っている	前年を上回っている	↗
輸出	緩やかに増加している	緩やかに増加している	→

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「緩やかに持ち直している」

スーパー販売は、横ばいとなっている。コンビニエンスストア販売は、緩やかに持ち直している。ドラッグストア販売は、増加している。百貨店販売は、緩やかに回復している。家電大型専門店販売は、弱い動きとなっている。ホームセンター販売は、弱い動きとなっている。乗用車販売は、緩やかに持ち直している。旅行取扱高は、国内向けを中心に、緩やかに持ち直している。

(主なヒアリング結果)

- 繰り返される値上げの流れを受けて節約志向が高まっており、コストパフォーマンスの良い内食向けの食材が改善傾向。(スーパー、中小企業)
- ゴールデンウィーク期間には帰省・観光や各地でのイベント開催などにより、人の動きが活発になり客数が伸長。特に観光地やオフィス立地、繁華街の数値が改善傾向。(コンビニエンスストア、大企業)
- コロナの5類移行に伴うイベントや旅行などの外側需要に加え、物価高の影響で、元々購入者の多い価格帯の商品が前年と比べ販売価格が上がっており、購入へ結びつかないケースが増えている。(家電量販店、大企業)
- 半導体不足等による供給制約は解消に向かっており、メーカーからの供給が回復、販売増加につながっている。納期についても、一部車種は供給制約がなかった時期の状態に戻っている。(乗用車、中小企業)
- 行動制限のないゴールデンウィークやコロナ5類移行による影響もあって売上・客数が伸びており、ほぼコロナ前の水準まで回復している。インバウンドも回復してきており、東南アジアや欧米からの客が増えている。(飲食サービス、大企業)

■ 生産活動 「回復しつつある」

自動車関連は、回復しつつある。航空機体部品は、緩やかに持ち直している。金属工作機械は、高水準ながら、このところ弱含んでいる。半導体集積回路は、弱い動きとなっている。液晶は、弱い動きとなっている。電気機械は、自動車向けの開閉機器等を中心に、緩やかに回復している。普通鋼は、おおむね横ばいとなっている。特殊鋼は、緩やかに持ち直しつつある。

- 半導体等の部品不足による影響は落ち着きを見せてきており、受注残解消に向けて生産稼働率を高めている。(輸送機械、大企業)
- 受注残への対応から生産水準が高い状況が続いているものの、足下の受注は落ち着いてきている。(生産用機械、大企業)
- 情報通信機器向けの需要低迷が続いているため、需要動向に合わせた生産稼働率が続いている。稼働調整により在庫調整は徐々に進んでいるが、今後も不透明な状況が続くとみている。(電子部品・デバイス、大企業)
- 完成車メーカーからの受注が回復しており、足下では稼働率が徐々に上昇し残業時間も増えてきている。(電気機械、大企業)
- 完成車メーカーからの受注が回復傾向であり、完成車メーカーの減産時に生じた在庫も適正水準に近づいていることから、生産稼働率が上昇している。(鉄鋼、大企業)

■ 雇用情勢 「緩やかに改善しつつある」

有効求人倍率はおおむね横ばいで推移している。完全失業率は低水準である。求人の状況については、業種間等でばらつきがみられる。

- 現在の生産状況からみれば、不足気味。残業や土曜出勤等に対応している。今後、更に生産量が増えるようなことがあれば、増員のための従業員募集をしていかなければならない。(輸送用機械、大企業)
- 稼働率が上がったことによる人手不足、というよりは足下で退職者が増えており、新規募集は行っているものの、欠員を埋めるのが中々難しい状況。(鉄鋼、中堅企業)
- 2024年に時間外労働について規制が強化される関係で、人員も車両も確保していかなければならないため、賃金を上げて募集をかけている。(運輸、中堅企業)
- このところ採用が難しくなってきており、昔のような形で従業員を募集しても全く集まらないため、自社 HP、SNS、スキマバイトアプリなどを活用している。(小売、中小企業)

- **設備投資 「5年度は増加見込み」**（全産業）「法人企業景気予測調査」5年4－6月期
 - 製造業では、輸送用機械や情報通信機器など、ほぼ全ての業種で増加見込みとなっている。
 - 非製造業では、運輸や卸・小売など、全ての業種で増加見込みとなっている。
- 自動車産業においてエンジン車から電気自動車へのシフトがみられることから、電動化関連の投資を増加させている。（輸送用機械、大企業）
- **企業収益 「5年度は減益見込み」**（全産業）「法人企業景気予測調査」5年4－6月期
 - 製造業では、生産用機械などが増益となるものの、情報通信機器や輸送用機械などが減益となることから、減益見込みとなっている。
 - 非製造業では、運輸などが増益となるものの、サービスや卸・小売などが減益となることから、減益見込みとなっている。
 - **企業の景況感 「『下降』超となっている」**（全産業）「法人企業景気予測調査」5年4－6月期
 - 景況判断BSIでみると、全産業の現状判断は、「下降」超となっている。また、先行き（5年7－9月期）は「上昇」超に転じる見通しとなっている。
 - **住宅建設 「弱い動きとなっている」**
 - 住宅建設は、持家の減少傾向が続いていることなどから、弱い動きとなっている。
 - **公共事業 「前年を上回っている」**
 - 前払金保証請負金額でみると、県は減少しているものの、市町村、地方公社等が増加していることから、前年を上回っている。
 - **輸出 「緩やかに増加している」**
 - 輸出（円ベース）は、緩やかに増加している。なお、輸入（円ベース）は、前年を下回っている。
 - **企業倒産 「件数は前年を上回っている」**


3. 各県の総括判断

	前回（5年4月判断）	今回（5年7月判断）	前回比較	総括判断の要点
愛知県	緩やかに回復している	緩やかに回復している	➡	個人消費は、緩やかに持ち直している。 生産活動は、回復しつつある。 雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。
岐阜県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は、緩やかに持ち直している。 生産活動は、緩やかに持ち直している。 雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。
静岡県	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、持ち直している。 生産活動は、緩やかに回復しつつある。 雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。
三重県	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	➡	個人消費は、緩やかに持ち直している。 生産活動は、一部で調整する動きが続いているものの、全体ではおおむね横ばいとなっている。 雇用情勢は、改善に向けた動きが続いている。

近畿財務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、緩やかに回復しつつある」








項目	前回（5年4月判断）	今回（5年7月判断）	前回比較
総括判断	持ち直している	緩やかに回復しつつある	

（注）5年7月判断は、前回4月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、人流の回復やインバウンドの増加により、緩やかに回復しつつある。生産活動は、一進一退の状況にある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。

【各項目の判断】

項目	前回（5年4月判断）	今回（5年7月判断）	前回比較
個人消費	持ち直している	緩やかに回復しつつある	
生産活動	一進一退の状況にある	一進一退の状況にある	
雇用情勢	持ち直しつつある	緩やかに持ち直している	
設備投資	4年度は前年度を上回る見込みとなっている	5年度は前年度を上回る見込みとなっている	
企業収益	4年度は増益見込みとなっている	5年度は減益見込みとなっている	
住宅建設	前年を上回っている	前年並みとなっている	
輸出	前年を上回っている	前年を下回っている	

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

【主な項目】

■ 個人消費 「緩やかに回復しつつある」

百貨店販売は、国内客の回復に加え、インバウンドの増加により免税売上が増加するなど、回復の動きがみられる。

スーパー販売は、一部に節約志向がみられるものの、値上げの影響もあり売上は前年を上回っている。

コンビニエンスストア販売及びドラッグストア販売は、都市部や観光地の店舗を中心に、国内観光客やビジネス客のほか、インバウンドの増加もあり、売上が増加している。

ホームセンター販売は、物価高による客足の減少がみられ、弱い動きとなっている。

家電販売は、夏物家電の動きが鈍いことなどから、横ばいの状況にある。

乗用車の新車登録届出台数は、供給面での制約の影響が和らぎ、前年を上回っている。

旅行取扱の状況は、海外旅行は引き続き厳しい状況にあるものの、国内旅行は回復しつつある。

(主なヒアリング結果)

- インバウンドが回復基調であるほか、国内顧客でも、外商のほか、ラグジュアリーブランドなど的高額商品が好調。
(百貨店、大企業)
- 節約志向が一部にみられるものの、プライベートブランド商品が好調なほか、値上げによるお客様単価の上昇により売上は増加している。
(スーパー、大企業)
- インバウンドの増加により繁華街や観光地の店舗が好調であることに加え、出勤制限がなくなりオフィス街の店舗も売上が伸びている。
(コンビニエンスストア、大企業)
- コロナの「5類」移行で外出機会が増加し、化粧品や日焼け止めなどのシーズン品が好調。インバウンドも右肩上がり
で回復し、売上が増加している。
(ドラッグストア、中小企業)
- 今年は足下にかけても気温がそこまで上がっておらず、エアコン販売が前年を下回った。そのほか、物価高に起因する消費の伸び悩みで主要商品はおしなべて苦戦している。
(家電量販店、大企業)
- 半導体不足の解消により生産が順調に回復しているほか、企業業績の回復に伴い法人向けが好調であったことなどから、売上台数は前年を上回っている。
(自動車販売店、中小企業)
- 国内旅行は高齢層の旅行も増えてきており、回復傾向が継続している。海外旅行は徐々に増えてきているものの、燃油高、物価高などから伸び悩んでいる。
(旅行代理店、中堅企業)
- コロナの「5類」移行で外出への抵抗感もなくなり、団体客の利用や遅い時間帯の利用も徐々に増えてきている。コロナ禍で短縮していた営業時間も戻り、売上はコロナ前に近づいている。
(飲食サービス、中堅企業)

■ 生産活動 「一進一退の状況にある」

鉱工業指数（生産）で見ると、車載用電池を含む電気・情報通信機械などが堅調に推移しているものの、スマートフォンやパソコンの需要が低迷していることなどから、電子部品・デバイスなどが低調となっており、生産活動は一進一退の状況にある。

- 車載向けリチウムイオン電池は堅調であり、フル生産の状況が続いている。
(電気機械、大企業)
- 依然としてスマホやパソコン関係の需要は低迷しているものの、在庫の消化が一定進んできていることもあり、中国のスマホ市場を中心に前期と比較すれば若干改善、受注も回復傾向となった。
(電子部品・デバイス、大企業)
- 中国を中心とした海外需要の減少から、半導体製造や産業機器向け等の電子部品、家電製品等の民生機器向け部品の新規受注が鈍化している。
(電気機械、大企業)

■ 雇用情勢 「緩やかに持ち直している」

有効求人倍率は横ばいで推移しているものの、新規求人数は増加傾向にあり、完全失業率もおおむね前年を下回って推移していることから、雇用情勢は緩やかに持ち直している。

- インバウンドの回復を見込み、新規出店を計画しているため、求人を増やしているが、賃金を上げてなかなか人が集まらない。
(ドラッグストア、中小企業)
- 宿泊者数の急増により、フロントを中心に人手が不足しており、バック部門の人員を応援に充てるなどして補っている。人手不足を多少なりとも緩和すべく、自動チェックイン機の導入も進めている。
(宿泊、中堅企業)
- ドライバーの高齢化が進む中、定年退職者が増加しているため、採用活動を行っているものの、現場仕事が敬遠されているのか、応募が少ない。
(運輸、大企業)
- 半導体不足の影響による休業が続いたことにより、正社員が多数退職しており、その分の補充をしたいが、なかなか戻らず、人手不足が長期化している。
(輸送用機械、大企業)

- **設備投資「5年度は前年度を上回る見込みとなっている」**（全産業）「法人企業景気予測調査」令和5年4～6月期
 - 製造業では、生産用機械、化学など、ほぼ全ての業種で前年度を上回っていることから、全体では前年度を上回る見込みとなっている。
 - 非製造業では、建設などが前年度を下回っているものの、運輸・郵便、金融・保険などが前年度を上回っていることから、全体では前年度を上回る見込みとなっている。

➢ BCP 対策を含めた生産拠点の強化を実施。	(生産用機械、大企業)
➢ 駅周辺の開発事業を予定。また、昨年控えていた設備投資を実施見込み。	(運輸・郵便、大企業)

- **企業収益「5年度は減益見込みとなっている」**（全産業）「法人企業景気予測調査」令和5年4～6月期
 - 製造業では、パルプ・紙などが増益となるものの、化学、繊維などが減益となることから、全体では減益見込みとなっている。
 - 非製造業では、情報通信などが増益となるものの、卸売、運輸・郵便などが減益となることから、全体では減益見込みとなっている。

- **住宅建設「前年並みとなっている」**
 - 新設住宅着工戸数でみると、貸家が増加しているものの、持家などが減少していることから、前年並みとなっている。

- **輸出「前年を下回っている」**
 - 管内通関実績（円ベース）でみると、輸出は、アジア向けの半導体等電子部品や半導体等製造装置などが減少していることから、前年を下回っている。なお、輸入も、前年を下回っている。

【その他の項目】

- **企業の景況感** 法人企業景気予測調査（令和5年4～6月期調査）の景況判断BSIでみると、全産業では「下降」超となっている。先行きについて、5年7～9月期は、全産業では「上昇」超の見通しとなっている。
- **公共事業** 前払金保証請負金額でみると、独立行政法人等や府県などで増加していることから、前年を上回っている。
- **金融** 貸出金残高は、前年を上回っている。
- **消費者物価** 大阪市の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）でみると、食料などが上昇していることから、前年を上回っている。
- **企業倒産** 倒産件数は、前年を上回っている。


3. 各府県の総括判断

	前回（5年4月判断）	今回（5年7月判断）	前回比較	総括判断の要点
大阪府	持ち直している	緩やかに回復しつつある		個人消費は緩やかに回復しつつある。生産活動は足踏みの状況にある。雇用情勢は緩やかに持ち直している。
滋賀県	持ち直している	持ち直している		個人消費は緩やかに回復しつつある。生産活動は回復しつつある。雇用情勢は持ち直しつつある。
京都府	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある		個人消費は回復しつつある。生産活動は緩やかに持ち直している。雇用情勢は緩やかに持ち直している。
兵庫県	持ち直している	持ち直している		個人消費は緩やかに回復しつつある。生産活動は緩やかに持ち直している。雇用情勢はテンポが緩やかながらも、持ち直しつつある。
奈良県	持ち直している	持ち直している		個人消費は緩やかに回復しつつある。生産活動は足踏みの状況にある。雇用情勢は持ち直しつつある。
和歌山県	緩やかに持ち直している	持ち直している		個人消費は持ち直している。生産活動は持ち直している。雇用情勢は持ち直しつつある。

中国財務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、緩やかに回復しつつある」









項目	前回（5年4月判断）	今回（5年7月判断）	前回比較
総括判断	持ち直している	緩やかに回復しつつある	

（注）5年7月判断は、前回4月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、外出関連消費が好調なことや、インバウンドの回復により緩やかに回復しつつある。生産活動は、海外向けの需要回復に遅れがみられることなどから足踏みの状況にある。雇用情勢は、持ち直している。

【各項目の判断】

項目	前回（5年4月判断）	今回（5年7月判断）	前回比較
個人消費	持ち直している	緩やかに回復しつつある	
生産活動	足踏みの状況にある	足踏みの状況にある	
雇用情勢	持ち直している	持ち直している	
設備投資	4年度は前年度を上回る見込み	5年度は前年度を上回る見込み	
企業収益	4年度は減益見込み	5年度は減益見込み	
企業の景況感	「下降」超に転じる	「上昇・下降」が拮抗している	
住宅建設	前年を下回る	前年を下回る	
輸出	前年を上回る	前年を上回る	

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「緩やかに回復しつつある」

業態別にみると、家電販売は、エアコンなどが低調であり、前年を下回っている。スーパー販売、コンビニエンスストア販売は、外出関連商品などが好調であり、前年を上回っている。乗用車販売（新車登録・届出台数）は、普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車いずれも前年を上回っている。このように、個人消費は、全体では、緩やかに回復しつつある。

（主なヒアリング結果）

- 例年に比べて気温が上昇しなかったことから、エアコンが低調となっている。また、巣ごもり需要から旅行や飲食への需要への変化や、物価高の影響で買い替え時期を遅らせる動きがあり、売上高が前年を下回っている。（家電量販店）
- コロナ禍の巣ごもり需要で好調だったDIY関連商品などが反動により不振となっているほか、物価高で節約志向が高まっていることから買上点数が減少している。（ホームセンター）
- 外出意欲の高まりにより、トラベル商品や婦人服、帽子などの外出用の服飾雑貨が好調。物価の上昇により一点単価があがったこともあり、売上が好調となっている。（スーパー）
- 外出機会が増加していることから、おにぎりやファストフード、ドリンクなどが好調となっている。インバウンド客もみられるようになっている。（コンビニエンスストア）
- ラグジュアリーは引き続き好調。外出して人と対面する機会が増えたため、化粧品やビジネススーツなどが好調となっているほか、インバウンドも売上に寄与している。ただし、G7 広島サミット中は交通規制等により売上が減少した。（百貨店）
- 半導体不足の緩和により完成車メーカーからの供給が増えたことから、納車待ちの状況が解消されつつあり、登録台数が前年を上回っている。（自動車販売）
- 旅行需要は依然として好調で、外国人観光客も増加しており、客室稼働率は高い水準で推移している。飲食店もコロナ前を超える盛況となっている。（宿泊業・飲食サービス業）

■ 生産活動 「足踏みの状況にある」

輸送機械は、半導体不足の緩和により、増加している。鉄鋼、電気機械は、自動車向けの需要回復などから、増加している。一方、汎用・生産用・業務用機械は、コロナ特需で需要のあった医療関係向けの受注減などから減少している。化学は、海外インフラ向けの需要回復に遅れがみられることなどから、減少している。このように、生産活動は、全体では、足踏みの状況にある。

- G7 広島サミット中は操業を停止したものの、半導体不足の影響が緩和されつつあることから、生産が増加している。（輸送機械）
- 半導体不足の影響が緩和されてきたことにより、自動車メーカーの生産が回復していることから、主に国内自動車向けの受注が回復している。（鉄鋼）（電気機械）
- コロナ特需で需要のあった医療関係向けなどからの受注が低下しているほか、EVを除く中国向けの需要が回復しておらず、生産が減少している。（生産用機械）
- 中国経済の回復の遅れなど、海外インフラ向けで需要に弱い動きがみられることから、生産量は減少している。（化学）

■ 雇用情勢 「持ち直している」

有効求人倍率はおおむね横ばいで推移しており、新規求人数は底堅く推移していることなどから、持ち直している。

- 人手不足対応として、製造ラインの検査工程にAIを導入して省力化を図っている。（輸送用機械）
- 運転手などの慢性的な人手不足に加え、足元の旅行需要の増加により、人手不足感が強くなっている。（運輸）
- 資源価格の高止まりによるコスト増加から、製造業では求人を抑える動きが見られている。（公的機関）

- **設備投資** 「5年度は前年度を上回る見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」5年4-6月期
- 製造業では、「その他製造業」などで減少するものの、「生産用機械」、「情報通信機械」などで増加することから、全体では前年度を上回る見込みとなっている。
 - 非製造業では、「農林水産業」などで減少するものの、「運輸、郵便」、「金融・保険」などで増加することから、全体では前年度を上回る見込みとなっている。

- 生産能力増強のための新工場建設。(生産用機械)
- 代替船の建造と新事業への進出を予定。(運輸、郵便)

- **企業収益** 「5年度は減益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」5年4-6月期
- 製造業では、「パルプ・紙」、「自動車」などで増益となるものの、「情報通信機械」、「鉄鋼」などで減益となることから、全体では減益見込みとなっている。
 - 非製造業(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)では、「小売」、「宿泊・飲食サービス」などで増益となるものの、「学術研究、専門・技術サービス」、「運輸、郵便」などで減益となることから、全体では減益見込みとなっている。

- **企業の景況感** 「『上昇・下降』が拮抗している」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」5年4-6月期
- 企業の景況判断BSIは、「上昇・下降」が拮抗している。なお、先行きは「上昇」超に転じる見通しとなっている。

- **住宅建設** 「前年を下回る」
- 新設住宅着工戸数で見ると、貸家、持家などが減少していることから、前年を下回っている。

- **輸出** 「前年を上回る」
- 輸出(円ベース)は、鉄鋼、化学製品などが減少しているものの、自動車、一般機械などが増加していることから、前年を上回っている。地域別では、アジアで減少しているものの、北米、西欧などで増加している。
 - なお、輸入(円ベース)は、石油製品、原油及び粗油などが減少していることから、前年を下回っている。地域別では、大洋州、中東などで減少している。

3. 各県の総括判断

	前回(5年4月判断)	今回(5年7月判断)	前回比較	総括判断の要点
広島県	持ち直している	緩やかに回復しつつある		個人消費は、外出関連消費が好調なことや、インバウンドの回復により緩やかに回復しつつある。生産活動は、半導体不足の緩和による自動車関連需要の回復などから緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、持ち直している。
鳥取県	一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	持ち直している		雇用情勢は横ばいの状況にあるものの、生産活動は持ち直しつつあり、個人消費は持ち直している。
島根県	持ち直しのテンポが緩やかになっている	緩やかに持ち直している		個人消費は持ち直している。生産活動は弱含んでいる。雇用情勢は持ち直している。
岡山県	持ち直している	緩やかに回復しつつある		個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、足踏みの状況にある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
山口県	持ち直している	緩やかに回復しつつある		個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、持ち直している。

四国財務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、持ち直している」

項目	前回（5年4月判断）	今回（5年7月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに持ち直している	持ち直している	↗

（注）5年7月判断は、前回4月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、コンビニエンスストアやドラッグストアが順調となっているほか、観光も回復しつつあるなど、全体としては持ち直している。生産活動は、電気機械が弱含んでいるものの、食料品が持ち直しつつあるほか、汎用・生産用機械が緩やかに持ち直しているなど、全体としては一進一退の状況にある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。

【各項目の判断】

項目	前回（5年4月判断）	今回（5年7月判断）	前回比較
個人消費	緩やかに持ち直している	持ち直している	↗
生産活動	弱含んでいる	一進一退の状況にある	↗
雇用情勢	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→

設備投資	4年度は前年度を上回る見込み	5年度は前年度を上回る見込み	→
企業収益	4年度は増益見込み	5年度は減益見込み	↘
企業の景況感	現状判断は「下降」超	現状判断は「上昇」超	↗
住宅建設	前年を上回っている	前年を下回っている	↘
公共事業	前年度を下回っている	前年度を上回っている	↗

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、持ち直しが続くことが期待される。ただし、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「持ち直している」

スーパーは、身の回り品等に動きがみられるほか、飲食料品が堅調であることから、全体としても堅調となっている。コンビニエンスストアは、飲料品や米飯類等が順調であることから、全体としても順調となっている。ドラッグストアは、飲食料品が順調であるほか、化粧品に動きがみられることから、全体としては順調となっている。家電大型専門店は、一部の高付加価値製品に動きがみられるものの、販売価格の上昇などを背景に、全体としては弱含んでいる。ホームセンターは、防災用品や防犯用品等に動きがみられるほか、日用品が底堅いことから、全体としても底堅いものとなっている。百貨店は、高額品に弱さがみられるものの、衣料品や身の回り品に動きがみられることから、全体としては緩やかに持ち直しつつある。乗用車の新車登録・届出台数は、普通車、小型車、軽乗用車のいずれにおいても前年を上回っている。観光は、外出機運の高まりにより、回復しつつある。国内旅行は、緩やかに回復しつつあり、海外旅行は、持ち直しの兆しがみられる。

(主なヒアリング結果)

- 新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことで、お出かけ需要や旅行需要が更に伸びており、キャリアバッグや化粧品、スキンケア商品の売れ行きが好調。(スーパー)
- 節約志向が高まるなか、比較的割安感のあるミンチ肉や低価格帯のアルコール飲料の売上が伸びている。(スーパー)
- 行楽需要や人が集まる機会の増加を背景に、バーベキュー用の肉やオードブル・寿司などの総菜が好調となっている。(スーパー)
- 行楽需要や観光客の増加などを背景に来店客数が増え、おにぎりやペットボトル飲料などの売上が伸びている。(コンビニエンスストア)
- 県内で宿泊する観光客が増えており、宿泊施設周辺の店舗を中心にアルコール飲料やスナック菓子の売上が伸びている。(コンビニエンスストア)
- 取扱いを強化している冷凍食品や生鮮食品の売れ行きがよい。(ドラッグストア)
- 外出機会やマスクを外す機会が増加したことで、化粧品の売上が回復傾向にある。(ドラッグストア)
- 自動洗剤投入機能付きの洗濯機や、自動掃除機能付エアコン等に人気が出ているものの、販売価格の上昇などを背景に、幅広い品目で買い控え傾向がみられる。(家電大型専門店)
- ティッシュペーパー等の日用品は、スーパーやドラッグストアとの競合が激しいものの、生活必需品であることから、一定程度の売上を維持できている。(ホームセンター)
- 全国で地震が相次いだことなどを背景に、家具の転倒防止グッズ等の防災用品の売上が伸びたほか、全国的な強盗事件の発生を受けて補助錠等の防犯用品の売上も伸びている。(ホームセンター)
- 高級時計が品薄で売上に繋がっていないものの、外出機運の高まりから、衣料品やハンドバッグ等に動きがみられる。(百貨店)
- 半導体不足の改善により登録台数は順調に増加している。(乗用車)
- 新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着き、国内観光客、外国人観光客ともに増加している。団体客も回復傾向で、ツアーバスの台数は昨年の倍以上になっている。(観光)
- 新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴って、イベントが通常通り行われるようになったこともあり、国内旅行の需要は順調である。(旅行)

■ 生産活動 「一進一退の状況にある」

食料品は、堅調な需要を背景に、持ち直しつつある。汎用・生産用機械は、設備投資関連の堅調な需要を背景に、緩やかに持ち直している。電気機械は、電子部品に弱さがみられることから、弱含んでいる。こうしたことから、全体としては一進一退の状況にある。

- 新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症になり、外食向け需要は更に増加している。(食料品)
- 自動車関連需要は、設備更新時期に加え、自動車生産の回復もあって、受注は増えている。(汎用・生産用機械)
- 中国向けのスマートフォン電子部品について、引き続き在庫調整が行われていることから、生産量が減少している。(電気機械)

■ 雇用情勢 「緩やかに持ち直している」

有効求人倍率はおおむね横ばいで推移しているほか、新規求人数は底堅く推移しており、雇用情勢は緩やかに持ち直している。

- 新規求人数が減少しているのは、求人提出時期のずれや、前年の大型求人の反動などによるものが多く、様々な業種で人手不足の傾向は続いている。(労働局)
- 物価高の影響もあり、より良い賃金を求め転職する動きがみられる。(労働局)
- 観光需要が回復している影響などによって、宿泊業や飲食業で求人数が増加している。(労働局)
- 人材確保に苦戦しているため、外国人労働者を採用するなど採用枠を広げたり、賃上げを行ったりしている。(小売業)

■ 設備投資 「5年度は前年度を上回る見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」5年4-6月期

- 製造業及び非製造業で前年度を上回る見込みとなっており、全体としても前年度を上回る見込みとなっている。

■ 企業収益 「5年度は減益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」5年4-6月期

- 製造業及び非製造業で減益見込みとなっており、全体としても減益見込みとなっている。

■ 住宅建設 「前年を下回っている」

- 新設住宅着工戸数でみると、持家、貸家、分譲のいずれにおいても前年を下回っている。

- 資材価格上昇による住宅価格の値上がりなどによって、住宅購入のマインドが低下している。

■ 公共事業 「前年度を上回っている」

- 前払金保証請負金額でみると、国は前年度を下回り、県は前年度並みであるものの、独立行政法人等及び市町村は前年度を上回っていることから、全体としても前年度を上回っている。


3. 各県の総括判断

	前回 (5年4月判断)	今回 (5年7月判断)	前回比較	総括判断の要点
香川県	緩やかに持ち直している	持ち直している		個人消費は、持ち直している。生産活動は、一進一退の状況にある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
徳島県	緩やかに持ち直している	持ち直している		個人消費は、持ち直している。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
愛媛県	緩やかに持ち直している	持ち直している		個人消費は、持ち直している。生産活動は、一進一退の状況にある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
高知県	緩やかに持ち直している	持ち直している		個人消費は、持ち直している。生産活動は、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。

九州財務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、緩やかに回復しつつある」







項目	前回（5年4月判断）	今回（5年7月判断）	前回比較
総括判断	持ち直している	緩やかに回復しつつある	

（注）5年7月判断は、前回4月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、物価上昇の影響もみられるものの、新型コロナウイルスの感染症法上の位置付け変更などを背景として、緩やかに回復しつつある。生産活動は、半導体関連の需要に落ち着きが見られるなど、回復に向けた動きに一服感がみられる。雇用情勢は、持ち直している。

【各項目の判断】

項目	前回（5年4月判断）	今回（5年7月判断）	前回比較
個人消費	持ち直している	緩やかに回復しつつある	
生産活動	回復に向けた動きに一服感がみられる	回復に向けた動きに一服感がみられる	
雇用情勢	持ち直している	持ち直している	
設備投資	4年度は増加見込み	5年度は増加見込み	
企業収益	4年度は減益見込み	5年度は増益見込み	
住宅建設	持ち直しつつある	持ち直しつつある	

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、回復していくことが期待される。ただし、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

【主な項目】

■ 個人消費 「緩やかに回復しつつある」

百貨店・スーパー販売は、物価上昇の影響もみられるものの、外出機会の増加により衣料品や身の回り品が堅調なことから、緩やかに回復しつつある。コンビニエンスストア販売は、観光地周辺や繁華街の店舗を中心に好調である。ドラッグストア販売は、食料品や化粧品を中心に好調である。ホームセンター販売は、日用品などの動きが鈍いことから、弱含んでいる。家電大型専門店販売は、節電効果の高い製品への買い替え需要が続いているものの、弱い動きとなっている。乗用車の新車販売は、納期の改善がみられ、持ち直している。宿泊は、人流の活発化などにより、回復しつつある。

(主なヒアリング結果)

- 夏物衣料を中心に衣料品の動きが良く、衣料品購入と併せて帽子や靴、カバンを新調する客が多い。外商を強化したこともあり、宝飾品や美術品、時計など高額商品の売上も伸びている。(百貨店・スーパー)
- 大雨の影響により、客足や売上に影響が出ている。最近の雨は降り方が激しいため、営業開始時間やビアガーデン開店時間に降ると客足に大きな影響がある。(百貨店・スーパー)
- 食料品は安いものにシフトする傾向がみられ、コンビニ弁当が高くなっている影響もあり、ワンプレートの冷凍食品の売れ行きが好調である。総菜は自炊より安価な揚げ物が好調な一方で、コロナ禍で低調であった生鮮食品が戻り始めている。消費者が自炊と総菜等とで安く購入できる方を選択している傾向がみられる。(百貨店・スーパー)
- 人流が活発になったことや繁華街での飲食機会が増えたことから、駅周辺や繁華街の店舗が好調。外出機会の増加もあり、おにぎりやパン、総菜が売上を伸ばしており、高単価のおにぎりがよく売れている。(コンビニエンスストア)
- 外出機会の増加により化粧品の伸びが大きく、食料品の売上も堅調。即席めんやお菓子、パンの売れ行きが好調で、まとめ買いをする客も多い。(ドラッグストア)
- 日用品の値上げに伴い、安価なイメージのあるドラッグストアなどに客足が流れている。(ホームセンター)
- 省エネ性能の高い製品は堅調に推移しているが、旅行などへの消費シフトにより厳しい状況。(家電大型専門店)
- 車種によってばらつきはあるものの、部材供給の改善に伴う生産回復により納期は短くなっており、新車の登録台数は増加傾向にある。(自動車業界団体)
- 新型コロナウイルス感染症の5類移行後、これまで旅行を控えていた高齢層の宿泊需要が高まっている。(宿泊業界団体)
- 平日のランチ時間帯や土日だけでなく、平日のディナー時間帯の客数も増えており、来店客数、売上ともにコロナ禍前の水準を上回っている。(ファミリーレストラン)

■ 生産活動 「回復に向けた動きに一服感がみられる」

食料品等は、外食向け需要の増加などにより、持ち直しつつある。電子部品・デバイスは、高水準を維持している。化学・石油製品は、海外需要の鈍さもあり、弱含んでいる。汎用・生産用・業務用機械は、増加傾向に一服感がみられる。輸送機械は、持ち直している。

- 酒類については、家庭向けは外食需要の戻りや値上げの影響もあり前年の生産水準を下回っているものの、業務用は順調に回復しており、コロナ禍前の生産水準に戻ってきている。(食料品等)
- 海外経済の減速の影響がみられるものの、高付加価値製品を中心に高い生産水準を維持している。(電子部品・デバイス)
- 海外経済の回復が想定ほど戻っておらず、海外向け需要に力強さが無い。(化学・石油製品)
- 生産水準は高いものの、パソコンやスマートフォン市場の低迷などにより取引先が設備投資の見直しを行っているため、前年よりは生産水準を落としている。(汎用・生産用・業務用機械)
- 完成車メーカーの稼働が半導体不足の影響で止まることなくなくなっているため、計画を上回る生産を続けている。(輸送機械)

■ 雇用情勢 「持ち直している」

有効求人倍率は、このところ低下している。新規求人数は、製造業は前年を下回っているものの、小売業、宿泊業などで前年を上回っている。

- 世界的に半導体が生産調整局面にあるため、半導体関連産業で求人が減少している。(公的機関)
- 人流が活発化したため、宿泊・娯楽施設からの警備や保守メンテナンス等の求人が増加している。(公的機関)
- 物価高による生活費の負担増加により、賃金の高い会社やパートからフルタイムへ切り替える転職の動きがみられる。(公的機関)
- 外出機会の増加による客室稼働率の上昇で人手不足が生じており、募集はかけているものの応募が少ない状況が続いている。(宿泊業)

■ **設備投資** 「5年度は増加見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」5年4～6月期

- 製造業では「電気機械器具製造業」などで減少見込み、「化学工業」などで増加見込みとなっており、全体では増加見込みとなっている。
- 非製造業では「金融業、保険業」などで増加見込み、「運輸業、郵便業」などで減少見込みとなっており、全体では減少見込みとなっている。

- 生産設備増強に係る設備投資。(化学工業)
- システム開発に係る設備投資。(金融業、保険業)

■ **企業収益** 「5年度は増益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」5年4～6月期

- 製造業では「生産用機械器具製造業」などで減益見込み、「情報通信機械器具製造業」などで増益見込みとなっており、全体では増益見込みとなっている。
- 非製造業では「小売業」などで増益見込み、「農林水産業」などで減益見込みとなっており、全体では減益見込みとなっている。

■ **住宅建設** 「持ち直しつつある」

- 新設住宅着工戸数(5年3～5月)をみると、持家、貸家、分譲いずれも前年を下回っている。

【その他の項目】

■ **企業の景況感** 「現状判断は『上昇』超」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」5年4～6月期

- 5年4～6月期の景況判断BSIをみると、全産業では「上昇」超となっている。
先行き(全産業)をみると、5年7～9月期は「上昇」超の見通しとなっている。

■ **公共事業**

- 公共工事請負金額(5年4～6月累計)をみると、前年度を上回っている。

■ **倒産**

- 企業倒産(5年4～6月期)は、件数は前年を上回り、負債総額は前年を下回っている。


3. 各県の総括判断

	前回(5年4月判断)	今回(5年7月判断)	前回比較	総括判断の要点
熊本県	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復している		個人消費は、物価上昇の影響もみられるものの、新型コロナウイルスの感染症法上の位置付け変更などを背景として、回復しつつある。生産活動は、半導体関連の需要に落ち着きが見られるなど、拡大の動きに一服感がみられる。雇用情勢は、持ち直している。
大分県	持ち直している	緩やかに回復しつつある		個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、新型コロナウイルスの感染症法上の位置付け変更などを背景として、緩やかに回復しつつある。生産活動は、輸送機械において受注の改善が進むなど、持ち直している。雇用情勢は、宿泊業・飲食サービス業などにおいて新規求人数の増加が続くなど、緩やかに改善している。
宮崎県	持ち直している	緩やかに回復しつつある		個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、新型コロナウイルスの感染症法上の位置付け変更などを背景として、緩やかに回復しつつある。生産活動は、供給面での制約などの影響がみられるなか、食料品工業などに弱さがみられ、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、宿泊業・飲食サービス業などを中心に緩やかに改善しつつある。
鹿児島県	持ち直している	緩やかに回復しつつある		個人消費は、物価上昇の影響もみられるものの、新型コロナウイルスの感染症法上の位置付け変更などを背景として、緩やかに回復しつつある。生産活動は、在庫調整に伴い減少した受注が回復しておらず、弱含んでいる。雇用情勢は、持ち直しのテンポが緩やかになっている。

福岡財務支局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、緩やかに回復しつつある」








項目	前回（5年4月判断）	今回（5年7月判断）	前回比較
総括判断	持ち直している	緩やかに回復しつつある	

（注）5年7月判断は、前回4月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、回復しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。

【各項目の判断】

項目	前回（5年4月判断）	今回（5年7月判断）	前回比較
個人消費	持ち直している	回復しつつある	
生産活動	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	
雇用情勢	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	
設備投資	4年度は増加見込み	5年度は増加見込み	
企業収益	4年度は増益見込み	5年度は減益見込み	
住宅建設	前年を上回っている	前年を上回っている	
輸出	前年を上回っている	前年を上回っている	

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、回復していくことが期待される。ただし、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「回復しつつある」

百貨店販売は、インバウンドの回復やコロナ5類移行による外出需要の増加により、前年を上回っている。スーパー販売は、商品単価の上昇により、前年を上回っている。コンビニエンスストア販売は、インバウンドの回復に加え、行楽需要が好調であることから、前年を上回っている。乗用車販売は、国内向けの生産増加により納期が改善しており、前年を上回っている。ドラッグストア販売は、食料品や医薬品、化粧品などが好調であり、前年を上回っている。家電販売は、買い替え需要が一巡したことなどから、前年を下回っている。ホームセンター販売は、主力商品である園芸用品などが伸び悩み、前年を下回っている。旅行取扱高は、コロナ5類移行や全国旅行支援の延長などにより、引き続き国内外への旅行が増加している。

(主なヒアリング結果)

- 高額品が好調を維持しているほか、外出機会が増え、衣料品や化粧品等の売上も増加。来店客数の増加に付随し、レストランの売上も伸びている。インバウンド客も増加しており、免税品の売上はコロナ前水準まで回復している。(百貨店、中堅企業)
- 客単価の上昇により売上は前年を上回って推移しているものの、菓子や酒など嗜好品のついで買いが減少している。7月以降も各種値上げは続く見込みであり、さらなる買い上げ点数や客数の減少に繋がらないか懸念している。(スーパー、中小企業)
- 5類移行を受けさらに人流が活発となっていることに加え、外国人観光客も増加しており、商業地や観光地を中心に売上は好調。(コンビニ、大企業)
- 昨年末より、海外向けの生産の一部を国内に振り替えているため、昨年よりも新車登録台数が増加しており、前年の売上を上回っている。(自動車、中小企業)
- 全国旅行支援の延長やコロナ5類移行の影響により旅行需要が増加している。これまでは近場で済ませる旅行が人気であったが、九州圏外への旅行や連泊が増えているほか、グループ旅行も増加している。(旅行代理店、中堅企業)
- 5類移行による人流の拡大、全国旅行支援の延長などにより、入場者数・宿泊者数ともに前年を上回っている。また、外国人の利用者はコロナ前の7割ほどまで回復している。(娯楽、大企業)
- コロナウイルスの影響もなくなり売上が戻ってきている。アジアを中心とした外国人観光客も入っており、夜の営業も好調。(飲食、中堅企業)

■ 生産活動 「緩やかに持ち直しつつある」

輸送機械の自動車は、供給制約の影響が緩和されたことにより、高水準での生産を維持している。鉄鋼は、海外需要などが伸び悩んでいることから横ばい圏内で推移している。電子部品・デバイス、海外向けなど一部に弱含みの動きがみられるものの、高水準で推移している。造船は、受注残高は増加傾向にあり、一定の操業を維持している。このように、生産活動は緩やかに持ち直しつつある。

- 現状、半導体や部品などの供給不足もなく、例年なみの生産となっており、生産調整もない。当面は半導体不足等による減産はないと見込んでいる。(輸送機械、大企業)
- 受注、生産とも前四半期比でほぼ横ばい。製品別に見ても大きな変動はないが、中国向けや自動車生産の動向など、先行きに対する不透明感は依然として強い。(鉄鋼、大企業)
- 自動車メーカーの生産調整が緩和されたことにより、自動車向けの受注が回復傾向。中国市場の落ち込みは継続しているものの、全体で見れば受注残解消のためフル稼働に近い水準での生産が続いている。(情報通信機械器具、大企業)

■ 雇用情勢 「緩やかに持ち直している」

改善の動きが続いていた有効求人倍率は、このところ横ばい圏内で推移している。新規求人数は前年を上回っており、新規求職者数は前年を下回っている。このように、雇用情勢は緩やかに持ち直している。

- より好条件の企業へ人が流れており、経験を有する技術職など求める人材を確保できていない。派遣や非正規雇用の従業員も賃金を上げないと集まらない。(電気機械、大企業)
- コロナ前と比べスタッフが40名ほど不足しているため、4月からチェックアウトを1時間早めて清掃に取り掛かっている。また、コロナの影響等により昨年度見送った定期昇給を春に実施した。人手不足や人件費の増加等に対応するため、サービス料を10%から15%に値上げした。(宿泊、中堅企業)
- 有効求人倍率は横ばいであるものの、宿泊・飲食サービス業、卸・小売業は、行楽やインバウンド需要の高まり等を受けて新規求人数が対前年比増加するなど、雇用情勢は改善している。今後、インバウンドの回復でのさらなる改善を期待しているが、物価高・人件費高騰による新規求人数減少に留意する必要がある。(公的機関)

■ **設備投資 「5年度は増加見込み」** (全産業) 「法人企業景気予測調査」5年4-6月期

- 製造業では、「自動車・同附属品」等で減少見込みとなっているものの、「非鉄金属」、「電気機械器具」等で増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。
- 非製造業では、「建設」等で減少見込みとなっているものの、「運輸、郵便」、「小売」等で増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。

- 世界的な半導体需要の拡大に対応するため、工場敷地内に新たな施設を建設予定としており、増加する見込み。(非鉄金属、大企業)
- 都市開発案件などで大きな投資を予定しているため、増加見込み。(運輸、郵便、大企業)

■ **企業収益 「5年度は減益見込み」** (全産業) 「法人企業景気予測調査」5年4-6月期

- 製造業では、「自動車・同附属品」等で増益見込みとなっているものの、「非鉄金属」、「電気機械器具」等で減益見込みとなっていることから、全体では減益見込みとなっている。
- 非製造業では、「生活関連サービス」等で増益見込みとなっているものの、「運輸、郵便」、「その他の物品賃貸」等で減益見込みとなっていることから、全体では減益見込みとなっている。

■ **住宅建設 「前年を上回っている」**

- 新設住宅着工戸数でみると、持家、分譲住宅及び給与住宅が減少しているものの、貸家が増加していることから前年を上回っている。

■ **輸出 「前年を上回っている」**

- 輸出 (円ベース) は、前年を上回っている。なお、輸入 (円ベース) は、前年を上回っている。

(その他項目)

- 企業の景況感を法人企業景気予測調査 (5年4-6月期) の景況判断BSIでみると、5年4-6月期は、「上昇」超となっている。先行きについては、5年7-9月期は、引き続き「上昇」超の見通しとなっている。


3. 各県の総括判断

	前回 (5年4月判断)	今回 (5年7月判断)	前回比較	総括判断の要点
福岡県	持ち直している	緩やかに回復しつつある		個人消費は、回復しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
佐賀県	持ち直している	緩やかに回復しつつある		個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。
長崎県	持ち直している	緩やかに回復しつつある		個人消費は、回復しつつある。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。

沖縄総合事務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、緩やかに回復しつつある」

項目	前回（5年4月判断）	今回（5年7月判断）	前回比較
総括判断	持ち直している	緩やかに回復しつつある	




（注）5年7月判断は、前回4月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。







（判断の要点）

個人消費は、回復しつつある。観光は、緩やかに回復しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。

【各項目の判断】

項目	前回（5年4月判断）	今回（5年7月判断）	前回比較
----	------------	------------	------

個人消費	持ち直している	回復しつつある	
観光	持ち直している	緩やかに回復しつつある	
雇用情勢	持ち直している	緩やかに改善しつつある	

設備投資	4年度は前年度を上回る見込み	5年度は増加見込み	
企業収益	4年度は増益見込み	5年度は増益見込み	
企業の景況感	現状判断は、「上昇」超幅が縮小している	現状判断は、「上昇」超幅が縮小している	
住宅建設	前年を上回っている	前年を下回っている	
公共事業	前年を上回っている	前年を下回っている	
生産活動	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、回復していくことが期待される。ただし、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「回復しつつある」

百貨店・スーパー販売額は、食料品が堅調に推移していることや、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけの変更などを背景に、各種行事に伴う需要が衣料品・化粧品などにみられることから、前年を上回っている。コンビニエンスストア販売額は、観光地周辺の店舗などで好調なことから、前年を上回っている。ドラッグストア販売額は、前年を上回っている。新車販売台数、中古車販売台数は、ともに前年を上回っている。家電販売額は、前年を下回っている。このように個人消費は、回復しつつある。

(主なヒアリング結果)

- 卒入学の返戻ギフト、母の日、父の日セールで衣料品が好調であった。コロナ感染症の5類移行により、化粧品が好調であった。インバウンドも着実に戻ってきていることから、売上高は前年を上回っている。(百貨店・スーパー)
- 全体的な売上は堅調で、来店客数、客単価も前年を上回っている。食料品はプライベートブランドを中心に引き続き堅調。人流回復で各種イベントの機会が増えており、ゴールデンウィーク、母の日、父の日関連の売上も好調。5類移行は人流回復の大きなきっかけになっていると感じており、景況が回復していることが実感としてある。(百貨店・スーパー)
- 前期に続き、観光地周辺店舗では売上が対前年比では大幅に上回っており、住宅地周辺店舗も地元客の動きは活発化。物価高により単価上昇しているが、買い上げ点数の減少などはみられない。(コンビニエンスストア)
- 5類移行によりマスク、解熱剤などは売れ行きが落ちているが、他方、化粧品、UVケア商品などが好調である。人の動きが活発となった影響か、ビタミン剤の売り上げ増加率が顕著となっているなどの動きがみられた。(ドラッグストア)
- 半導体不足の影響は緩和し、自家用、レンタカーともに新車販売は戻りつつある。(自動車販売店)
- 販売状況としては、4-6月で前年と同程度ではあるものの、新車供給増から、車種にもよるが仕入れ価格が下がってきており、多少買い替えの動きが顕在化してきた印象はある。(中古自動車販売店)
- 人流が回復していることから、レジャーなどのサービスに消費マインドが向いているうえ、実質賃金が減っていることは、家電などの耐久消費財への消費を抑制させる大きな要因。(家電量販店)

■ 観光 「緩やかに回復しつつある」

入域観光客数について、国内客は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけの変更や旅行需要喚起策の効果などを背景に増加している。外国客は、緩やかに増加している。ホテルの客室稼働率、客室単価は、ともに前年を上回っている。このように観光は、緩やかに回復しつつある。

- 団体旅行が入るようになってきている。特に社員旅行が好調で、新型コロナウイルスの反動で上がっていると思う。5類に引き下げられて企業は団体旅行をしやすくなったのだと思う。(旅行)
- 夏休みまで予約件数が伸びており、また全国旅行支援のかけこみもあり見通しは良い。(宿泊)
- 海外旅行に行っていた国内客が代替先として沖縄を訪れている。海外への抵抗感がまだあると思われる。(運輸)
- 客層について、ビジネス客や観光客、夫婦からご年配の方まで幅広い。また、スポーツ団体や企業団体客等が増えている。台湾からの団体客も増えていて、先週も数十名を受け入れた。下期も団体客の予約が多い。(宿泊)
- 修学旅行はコロナ前と比べて7-8割は戻っている。キャンセルは出ていない。(運輸)
- インバウンドは少しずつ増えている。以前までは韓国からの観光客が多かったが、今は台湾からの観光客が増えている。いろいろな顧客層が増えたことが4-6月のアップにつながった。(宿泊)
- インバウンドは少しずつ増えているものの、コロナ前と比較すると戻っていない。(宿泊)
- 観光客の購買意欲がアップしている。買い物や体験の数もアップしており、単価が高いものを選ぶ傾向にある印象。地域クーポンの効果もあると思う。(娯楽)
- コロナ禍前と比べて車の保有台数は7割になっているため、単価を上げて補っている。人手不足の影響で稼働率70%でもフル稼働している状態。(レンタカー)

■ 雇用情勢 「緩やかに改善しつつある」

有効求人倍率（季節調整値）は、上昇している。新規求人数は、医療・福祉、宿泊業・飲食サービス業など、多くの業種で前年を上回っている。このように雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。

- 5月の有効求人倍率（季節調整値）は1.20倍。昨年8月から10カ月連続の1倍超えとなっており、2005年2月以降、最高値である。正社員有効求人倍率は0.70倍となっており、上昇傾向にある。（公的機関）
- 観光業は夏の繁忙期前に求人が増える傾向にある。（求人誌出版）
- 医療関係は人手不足。賃金アップだけでなく、その他の面でも条件を良くしていかなければ、人材の確保は難しい。介護や飲食業では週休3日にしているところが増えているようである。（求人誌出版）
- 時間給社員（パート）に不足感継続。今期、賃上げを実施したが、見込んでいた数の充足には至っていない。他業態との採用競争は厳しさを増している。（百貨店・スーパー）
- 中途（資格有、経験者）の募集を行っているものの、応募がないため苦戦している。現状は新卒を採用し若い人材を育てることに注力している。（建設）
- 昨年12月から初任給を3万円アップした効果もあり、人手が安定して、面接にも応募が来るようになった。（宿泊）
- 人手不足により、レストランの営業に支障が出ており、受け入れ人数を制限しているため、需要機会を逸失している。（娯楽）
- 低稼働でも売上げが取れるように単価をアップしている。売上げを確保すると従業員の給料を上げられるので職員の退職を回避し、新たな人材も確保できる。（宿泊）

■ 設備投資 「5年度は増加見込み」（全産業）「法人企業景気予測調査」5年4～6月期

- 製造業では、19.0%の増加見込みとなっている。
- 非製造業では、サービス、情報通信などで減少するものの、金融・保険、電気・ガス・水道などで増加することから、全体では13.4%の増加見込みとなっている。

- 今年度は老朽化による設備更新などを予定しており、増加見込みである。（食料品）
- 今年度は店舗の建替え工事などを予定しており、増加見込みである。（金融・保険）

■ 企業収益 「5年度は増益見込み」（全産業）「法人企業景気予測調査」5年4～6月期

- 製造業では、20.6%の増益見込みとなっている。
- 非製造業では、不動産・物品賃貸などで減益となるものの、サービスで増益となることなどから、全体では10.8%の増益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「現状判断は「上昇」超幅が縮小」（全産業）「法人企業景気予測調査」5年4～6月期

- 企業の景況判断BSIは、全産業では、「上昇」超幅が縮小している。先行きは5年7～9月期は「上昇」超幅が拡大し、5年10～12月期は「上昇」超幅が縮小する見通しとなっている。

■ 住宅建設 「前年を下回っている」

- 新設住宅着工戸数は、持家、分譲で前年を下回っていることから、全体では前年を下回っている。

■ 公共事業 「前年を下回っている」

- 公共工事前払金保証請負額（5年度6月累計）は、前年を下回っている。

■ 生産活動 「緩やかに持ち直しつつある」

- 生産活動は、観光需要の増加により足下で食料品に好調な動きがみられることから、緩やかに持ち直しつつある。

財務省大臣官房総合政策課

東京都千代田区霞が関3丁目1番1号

Tel. 03-3581-4111 (内線) 2252, 2225

財務省ホームページアドレス <https://www.mof.go.jp/>